

地域自主戦略交付金

一括交付金

「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するために、平成 23 年度から国において導入が予定されている『地域自主戦略交付金』については、総額約 75 億円を歳入予算に計上し、下記の事業等に充当することとしています。

初年度の平成 23 年度は、第一段階として、都道府県の投資補助金が一括交付金化。(国予算規模：5,120 億円)

主な充当事業

安全・安心な人にやさしい道路交通環境の実現（歩道整備ほか）	15 億円
浸水被害の解消を図るための河川整備（広域河川改修事業）	9 億円
災害から県民を守るため、流域一帯で取り組む防災対策（総合流域防災事業）	9 億円
アセットマネジメント手法による農業水利施設等の保全更新（県営かんがい排水事業ほか）	10 億円
中山間地域の振興、農村地域の水質保全対策等（県営中山間地域総合整備事業ほか）	3 億円
水源かん養機能等を維持・向上させる森林の保全・整備（補助治山事業ほか）	5 億円
流域下水道施設の整備（流域下水道建設事業）	12 億円
交通安全施設の整備、産業教育設備の整備、水道用水供給事業	0.3 億円

今後、国の地域自主戦略交付金の具体的な取り扱い方針等の確定に伴い、必要に応じ、既存の農山漁村地域整備交付金および社会資本整備総合交付金を含めて、所要の補正措置を行うこととしています。